

Works

企業と大学の
新しい関係

2001.12-2002.1
ワークス研究所

定価700円 本体価格667円

49

RECRUIT



企業と大学の新しい関係。

海老原嗣生 荻野進介(Works編集部)

●ピーターパンが棲めない成熟社会

●大学構造改革の骨子と産業への影響

1 構造改革を斜め読みする 2 採用・研究・競合化……。産業と大学の距離はどう変わるか

●産学の壁をすでに取り払った大学

1 産業界へのアプローチに成功した大学 北陸先端技術大学院大学／福井大学／一橋大学大学院／立命館大学／流通科学大学

2 ビジネスを始めた大学 中国遼寧省 東北大学／早稲田大学／産業能率大学／国際大学／芝浦工業大学／松下電器産業

●大学改革の真髄を探る

1 大学発「産業再生」を国家施策として成し遂げたアメリカ

2 産学連携の成立に、本当に必要なこと 金子直哉(日本総合研究所 創発戦略センター 上席主任研究員)

3 大学が日本中の知財往来のサロンとなれば研究活動のパフォーマンスは最大化する 石黒憲彦(経済産業省 経済産業政策局 新規産業構造課長)

日本にスローフード・スローライフが定着する日 荻野進介(Works編集部)

前田信彦(立命館大学 産業社会学部 助教授)／松村文人(名古屋市立大学 経済学部 教授)／小倉一哉(日本労働研究機構 副主任研究員)／岡澤憲英(早稲田大学 社会科学部 教授)／遠藤公嗣(明治大学 経営学部 教授)／大久保幸夫(ワークス研究所 所長)

調査研究レポート：不況時に最適な経営とは、「減量」なのか？

菊池 将(ワークス研究所 調査グループ 研究員)

戦略的HRMへの提言：グローバル化を推進する人材マネジメントとは

伊与部恒雄(三菱商事 エグゼクティブリソース担当)／光富敏夫(本田技研工業 国際人事部長)／守島基博(一橋大学大学院 商学研究科 教授)／

豊田義博(Works編集長)

査委員会のレポート「メイド・イン・アメリカ」の中で、要望と指針を出しつづけた。この結果が、きれいな形でプロパテント

2002年あたりからマサチューセツ工科大学(以下MIT)の授業で実際に学生を教えることになると思います

が、それまでは、月に2週間ほど渡米しては、自分で発案した、いくつかの研究プロジェクトの準備に追われています。

MITに行つて一番驚いたのは、教授の給料が1年のうち、9カ月分しか出ないことです。長い休みが年間を通してあるから、その分は給料が出なくて、自分で稼がないといふことです。日本の大学も見習うべきじゃないですか。僕は、たとえそれが文系であっても、大学は研究室単位のベンチャー企業のようになるべきだと思ふんです。研究費は天から降ってくるのではなく、教授がベンチャー企業の社長として研究テーマを企業などに売り込んで、その売上げから出すべきではないでしょうか。MITの場合はかなりこれに近いです。

研究テーマも、日本の多くの大学では、学生がやりたいテーマというよりは、教授自身が、今まさに研究していて人手が足りないテーマを研究させたりしている。自分が将来就きたい仕事に即して、学生がもっと自主的にテーマを選ぶべきだと思ふます。アメリカではそれが当たり

り前です。企業にしてもそれは歓迎すべきことでしょう。目的意識のはつきりした人材を採用できるのですから。

一方、アメリカでは産学協働が進みすぎて、大学が企業寄りの研究しかできない

くなっているのでは、という議論があります。

しかし基礎研究はあくまでも基礎研究で、たとえばNSF(全米科学財団)とか国防

先端技術研究計画局(DARPA)とか政府

系のいろいろな組織が研究資金を提供している

ので、全体のバランスがとれているようです。

日本では、あまりにも産学協働が疎かにされてきましたが、これから全力をあげて進めるべきでしょう。日本経済は戦

大学改革に異論反論③

かつて教育が産業を支えた。今度は産業が教育の再生を

西和彦 (株式会社アスキー特別顧問 マサチューセッツ工科大学メディアラボラトリー客員教授)



政策の実現。バイ・ドール・システムとなつたわけです。このことが大切なのです。今、ようやく産学連携の端緒についた日

後の焼け野原から信じられない復興を遂げ、トヨタやホンダ、ソニーなど、世界に冠たる企業がたくさん誕生しました。ところが、一方で、世界に冠たる大学はひとつも生まれなかつたんです。ひたすら横並びで新しい試みを絶対に許さなかつた旧文部省にまずその責を帰すべきでしょうが、最近、文部科学省もようやく気づきはじめています。日本の大学ってこんなにレベルが低かつたんだと皆が悟ったきっかけは、情報化と国際化の進展でしょう。それまでは日本の中で一番だからと、東大ばかりがもてはやされてきた。井の中の蛙だったのではないのでしょうか。

本においても、産業界の強いイニシアチブが必要なのは当然のことだと感じています。

今度は、日本の大学を世界でもトップクラスに上らせるべく、企業が手助けする番です。僕は産学協働の第一歩は、産学交流からはじめるべきだと思います。現在、就職を間近にひかえた学生が企業で職業体験を積むインターンシップがもてはやされていますが、期間も短いし、就職のための単なるコネ作りという意味合いが濃かつたりで、あまり機能しているとは思えません。代わりにおすすめなのが、企業である程度、経験を積んだ30歳前後の有能な若手が、自分の研究テーマと研究資金を持つて、大学院に社会人入学することです。人材の交流ということに逆

に大学の研究室から企業へ行く人がいてもいい。留学した企業人は学位、企業は研究成果、大学の研究室は研究費を得ることができま

すから、三方丸く収まるというわけです。

大学の存在意義の1つに、社会発展への貢献も当然あるわけで、その中核にはもちろん産業との連携が来ることになりま